

平成30年度 弘前城二の丸南部地区ポンプ小屋移設実施設計業務

1. 業務種別 弘前城二の丸南部地区ポンプ小屋の移設及び解体の実施設計業務

2. 施設概要

(1) 施設名称 弘前城二の丸南部地区ポンプ小屋

(2) 所在地 弘前市大字下白銀町地内

(3) 計画概要 弘前城二の丸南部地区にあるポンプ小屋が、馬場整備の支障となるため、上屋部分を解体し、近隣に移設するものである。また、ポンプ移設に伴い、配管経路等が変更となることから、配管設計も同時に行うものである。

①ポンプ小屋移設工事

- ・鉄筋コンクリート造または補強コンクリートブロック造 平家建て 延べ面積 約10㎡
- ・消防設備用ポンプ設置、消防設備配管設計 等

②既存ポンプ小屋解体工事

- ・鉄筋コンクリート造 平家建て 延べ面積 26.22㎡
- ・地下貯水槽（76.56㎡）は既存のままとする。

3. 委託期間 契約の翌日から 90日間

4. 提出期限

（関係業務部分について適用）

成 果 品 名	提 出 期 限		摘 要
	審査用	成果品	
実施設計図書	打合せによる	打合せによる	
設計決裁用図面	〃	〃	
諸申請用図書	〃	〃	

5. 業務仕様

- (1) 業務は、主管課及び業務監督職員と十分な連絡をとり、関係諸機関の要望、意見及び指示を尊重して行う。
- (2) 業務は、主管課及び業務監督職員の指示した設計条件に基づき適用基準等によって行う。
- (3) 設計等打合せ議事録の作成、関係機関との打合せ記録の作成を行う。
- (3) 実施設計図書の作成にあたっては、業務監督職員の承認を得た段階で行う。
- (4) 実施設計図書の作成にあたっては、特定の製品名、製造所名を記載し、又は推定されるような表現をしてはならない。ただし、これによりがたい場合は、あらかじめ業務監督職員の承認を求めるものとする。
- (5) 積算業務は、業務監督職員の承認を得た実施設計図書をもって行う。
- (6) 積算業務においては、積算基準による複合単価算出根拠及び見積書（3社以上）等の資料を添付すること。

6. 適用基準等

下記による。

- (1) 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版）
（建築・電気設備・機械設備工事編）
- (2) 公共建築改修工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版）
（建築・電気設備・機械設備工事編）
- (3) 建築設計基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 最新版）
- (4) 建築設備設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 最新版）
- (5) 建築物解体工事共通仕様書・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版）
- (6) 建築工事設計図書作成基準・建築設備工事設計図書作成基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 最新版）
- (7) 建築数量積算基準・同解説（建築工事建築数量積算研究会制定）
- (8) 建築設備数量積算基準・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版）
- (9) 公共建築工事標準単価積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版）
- (10) 弘前市公共施設石綿対策マニュアル
- (11) その他 協議による図書

7. 業務内容

(1) 実施設計業務

- ① 外観は和風とし、周囲の景観に配慮すること。
- ② 建築工事、電気設備工事、機械設備工事に係る下記の設計図書を作成する。
・仕様書、建築工事設計図、電気設備工事設計図、機械設備工事設計図、
各種計算書 等
- ③ 既存の電気設備及び機械設備の配管類の位置について、既存図面及び現地調査により、十分な調査等を行うこと。
- ④ 解体工事の設計においては、弘前市公共施設石綿対策マニュアル及び既存資料を基に調査を行い、石綿含有建材使用の有無の確認を行う。なお、石綿含有建材が使用されている場合は、「弘前市石綿含有建材特記仕様書」を作成し、設計図書へ添付すること。

(2) 積算業務

- 建築工事、電気設備工事、機械設備工事に係る下記の積算書類を作成する。
- ・工事費積算内訳書、積算数量調書、積算数量算出書、工事費単価根拠一覧表 等

(3) 提出図書

提出書類	成果品	摘要
打合せ記録簿	1部	A4
原図	1部	A1又はA3
製本図面	A1：1部、A3：3部 またはA3：4部	二つ折り
各種計算書	正・副・電子媒体(CD-R)	
工事費積算内訳書	正・副・電子媒体(CD-R)	金額の記入されたもの
積算数量調書	正・副・電子媒体(CD-R)	算出書、単価根拠含む
諸申請用図書	必要部数	必要な場合
設計決裁用図面	正・副・電子媒体(CD-R)	A4綴袋に収納
概略工事工程表	正・副・電子媒体(CD-R)	
チェック用図面	必要部数	A3

※その他、業務監督職員の指示による。

8. その他

- (1) 下記の時期に打合せを行い、速やかに打合せ議事録を作成し、業務監督職員に提出する。
 - ①契約直後
 - ②詳細図作成着手前
 - ③積算着手時
 - ④その他打合せを必要とするとき
- (2) 原図用紙等は下記による。
 - ① 設計図の用紙は、原則としてトレーシングペーパー（A1またはA3判）とし、作成年度及び設計図の名称を記載した図面ファイルに収納して提出する。
 - ② 各種計算書等の用紙の大きさは、原則A4判とする。
 - ③ 設計図にはA1判の縮尺とA3判の縮尺の両方を表記する。
- (3) 成果品は、すべて発注者の所有とする。
- (4) 委託期間外であっても、諸検査時に立会いを求めた場合は立会うこと。
- (5) 受注者は、委託業務の処理上知り得た秘密（個人情報、会社等の経営状況等不利益となる情報）を他人に漏らしてはならない。
- (6) 工事の発注時期によっては、委託期間外であっても、新年度単価の入れ替え及び単価資料等の設計書作成業務を含むものとする。
- (7) 受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- (8) 施設等の現地調査の際は事前に管理者と協議し、利用者等に負担を掛けないように行くと同時に、安全にも十分配慮する。
- (9) 本仕様書において主管課は、公園緑地課とする。